

令和6年度第1回ISO上層委員会報告会

第123回 ISO理事会 報告



一般財団法人日本規格協会
システム系・国際規格開発ユニット
中川 梓

ISO Council (理事会)

◆ ISO理事会とは

- ISOの中心となる統括組織
- 構成：ISOメンバー機関代表20名、ISO役員、政策開発委員会議長 (CASCO、COPOLCO、DEVCO)
- 議長：ISO会長または副会長(政策)
- 年3回の会合
- 財務監事、TMBメンバー、政策委員会議長の指名

◆ 理事会メンバー機関

グループ1

AFNOR(仏)(2026)
ANSI (米)(2026)
BSI(英) (2024)
DIN(独) (2026)
JISC(日)(2025)
SAC(中) (2025)

グループ2

BIS(インド) (2024)
SA(オーストラリア) (2024)
ABNT(ブラジル) (2025)
UNI(イタリア) (2025)
KATS (韓国)(2026)

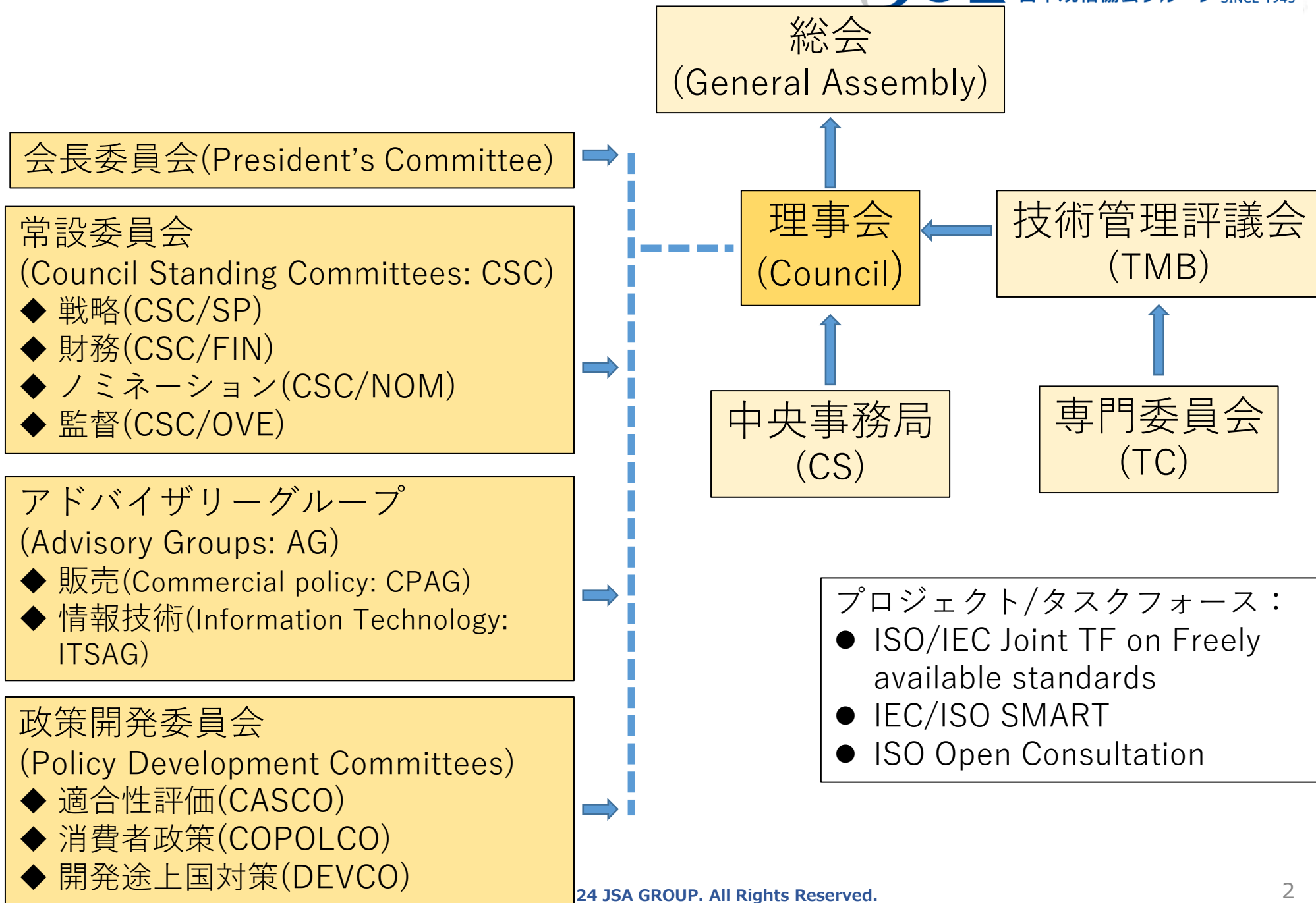
グループ3

DSM(マレーシア) (2024)
TSE(トルコ)(2024)
EOS(エジプト)(2025)
SASO(サウジアラビア) (2026)
SSC (シンガポール)(2026)

グループ4

KEBS(ケニア) (2024)
INTECO(コスタリカ) (2025)
INNORPI(チュニジア)(2026)
BBSQ(バハマ) (2026)

ISO Council (理事会)



第123回 ISO理事会 及び 関連会合

2024年2月19日	
09:00-12:00	会長委員会
12:00-13:00	CSC/NOM
13:30-15:30	新任者導入研修
16:00-17:30	CSC/OVE
2024年2月20日	
09:00-11:00	CSC/SPワークショップ°
11:00-16:00	CSC/SP
11:00-16:00	CSC/FIN
16:30-18:30	SMART-SGワークショップ°

2024年2月21日	
08:30-12:30	理事会ワークショップ°
13:30-18:00	理事会
2024年2月22日	
08:30-11:00	理事会ワークショップ°
11:30-17:15	理事会

- 理事会及び関連委員会の会議が、2024年2月19日から22日にかけて、対面で開催された
- 議事を重要/緊急（カテゴリB）とその他の項目(カテゴリA) に区分け。カテゴリAは事前資料配布のみで説明を行わない
- 本資料では、理事会での主な議論、重要事項をご報告する

第123回ISO理事会 議題

3	ISO戦略2030の実施 2023年Q4報告 i)実施計画 ii)測定枠組み	17	CSC/NOM推奨事項 (ITSAGメンバー)
		18	CSC/NOM推奨事項 (副会長他の再任)
4	IEC/ISO SMART規格 進捗報告	19	2026年総会の日程と会場
5	TMB—CSC/SP新業務見直しプロセス	20	ISO23527登録協定の課金
6	ジェンダーアクションプラン進捗		事務総長報告
7	ISO会費及び予算設定プロセスの見直し	21	ISO気候アクション
8	一般基金の管理方針	21.1	ISO気候アクション進捗報告
8.1	市場変動準備金	21.2	戦略的パートナーシップ進捗報告
8.2	投資戦略の評価	22	戦略関連トピック
9	支払い請求のない遅延レトリクション	22.1	理事会及びTMBディナー
10	ISO会員データ保護方針の見直し	22.2	ISOオープンコンサルテーション
11	MSSの気候変動に関する追補の無償化	22.3	ISO/IEC JTF JTC1報告
12	IT関連事項	23	年次リスクレビュー及びリスク管理フレームワークの変更
12.1	ITインフラストラクチャの進化(クラウド契約)	24	2024年CS予算のレビュー
12.2	マネージドITセキュリティサービスへの移行進捗	25	CS資金調達モデル
13	CPAG報告(商業支援プログラム)	26	ISOolutionsプログラムの進化
14	122回理事会議事録	27	ISOガバナンスレビューの範囲
15	総会/前回理事会決議のフォローアップ	28	理事会自己評価結果
16	理事会傘下のグループの報告	29	2024年総会の進捗

<主な報告事項>

■ 社会情勢

- 景気見通し、回復傾向だがIMFは依然不安視
- 2024年は歴史上最も選挙の多い年

■ ISO戦略2030

- 戦略の見直し（総会で確認）
- 持続可能性～環境持続可能性の推進

■ 規格及び規格開発の将来（プロジェクト進捗）

■ 運営状況

- 財務状況、技術活動（technical activities）など

■ 主な活動

- メンバーとのコミュニケーション、地域グループの会合等への参加
- 他の国際組織との関係強化/交流：IEC、IFRS審議会、COP28参加等

IFRS : International Financial Reporting Standards (国際会計基準)

議題2～事務総長報告

技術活動

■ 委員会／ワーキンググループの活動

- 新規プロジェクトの承認：24%増加
- 規格開発：制定674/改定・追補1145（2022年601/865）
- 平均開発時間：32.5か月（2021年：30.7か月、2022年：31.8か月、）

■ 会合

- 対面／ハイブリッド会議が増加：全体の36.7%（2022年：13.1%、2021年：0%）
 - ・ 対面会議855（11%）、ハイブリッド1927（25%）、バーチャル4797（63%）

我々の展望 Our vision

Making lives easier, safer and better
生活をより楽に、より安全に、より良く

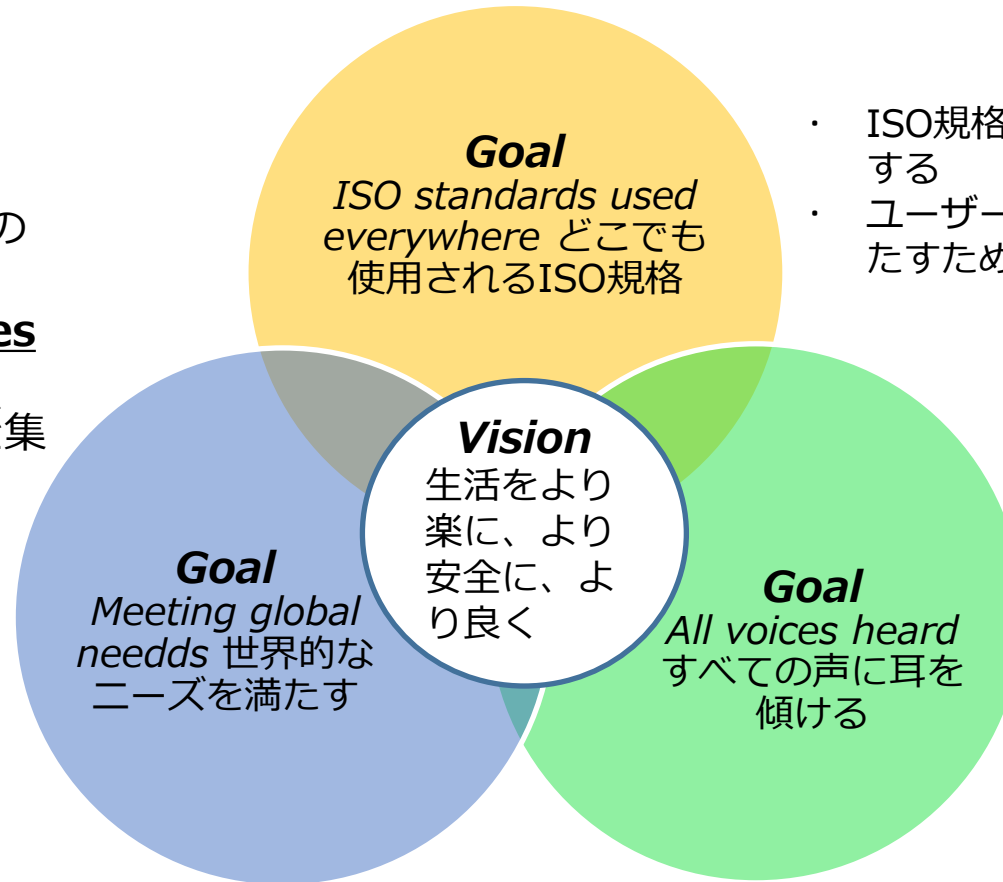
◆ 我々のゴール Our goals

展望（Vision）達成のための3つのゴール

◆ 我々の優先事項 Our priorities

6つの優先事項。ゴールを達成し、影響力を最大にするため、資源を集中

- ・ 市場で必要な時にISO規格を提供する
- ・ 国際標準化の将来の機会を捉える
- ・ ISO規格を通じ環境持続可能性を推進する



- ・ ISO規格の便益を実証する
- ・ ユーザーのニーズを満たすために革新する

- ・ 能力開発を通じてISO会員を強化する
- ・ ISOシステム内の包含性、多様性を向上させる

<https://www.iso.org/publication/PUB100364.html>

https://webdesk.jsa.or.jp/pdf/dev/md_5150.pdf

議題2～事務総長報告

◆ ISO戦略2030

- 持続可能性（サステナビリティ）
 - 「環境持続可能性」の推進
 - COP28参加
- AI

◆ 規格及び規格開発の将来

- ISOオープンコンサルテーションプロジェクト
- Improved Development Processes
 - Online Standards Development (OSD)
- IEC/ISO SMART

議題21.1～ 気候対策の進捗

<これまでの経緯>

- 2021年総会で「ロンドン宣言」、それを受け「気候アクション」を展開
- 2つのフェーズで取組み
 - フェーズ1（2022～2023年）
 - ⇒ 気候変動分野でのISOのポジショニング上げ
 - ⇒ 3つを優先分野：規格開発、戦略的パートナーシップ、メンバーの巻き込みとコミュニケーション(認知とブランディング)
 - フェーズ2（2024～2025年）
 - ⇒ 気候変動に対処する国際規格のグローバルプラットフォームとしての立ち位置を固め、システムティックに取り組む
 - ⇒ ISOネットゼロ

<フェーズ1の主な進捗>

■ 規格開発

- 600以上の規格を気候対策に関連するとしてマッピング、優先規格を81特定（エネルギー、運輸、建設分野）。気候科学のアドバイザーを雇い、規格改定を支援
- 49マネジメントシステム規格への気候配慮の組み込み
- ネットゼロガイドライン（IWA42）：16000以上ダウンロード

■ メンバーの巻き込みとコミュニケーション

- 気候チャンピオンネットワーク:46のNSBから81名のチャンピオンが参加

■ サステナビリティ戦略的パートナーシップの構築

- COP27及び28等へ参加

<フェーズ2>

- 規模を拡大し、システムティックに進める
- 戦略的パートナーシップ強化
- ISOネットゼロ検討開始

議題11 マネジメントシステム規格の追補（気候対応）の無料化

<背景>

- ロンドン宣言（2021年9月）を受け、TMBロンドン宣言アクションプラン策定（2022年8月）
- 気候対策に関連する規格をマッピングし、優先規格82を特定。気候科学のアドバイザーを募り規格改定の支援を進める
- マネジメントシステム規格（MSS）への「気候配慮」組込み（2023年9月）
 - MSSのための調和させる構造(harmonized structure) の改定

<概要、現状>

- 49のMSS（タイプA）の追補/改訂
 - 改訂中の場合にはその改訂に含め、改訂予定の無い場合は追補発行
 - 3改訂、31追補、15改訂中
- 31規格の追補を無料提供
 - 該当規格が約30万部販売されており影響が大きい
 - ISOの評判

(決議5/2024)

〈ご参考〉 マネジメントシステム規格への気候配慮を組み込み ～TMB決議（2023年9月）

- 「MSSのための調和させる構造(harmonized structure)（共通の箇条番号，箇条タイトル，テキスト並びに共通用語及び中核となる定義）」の改訂

4.1 組織及びその状況の理解

組織は、組織の目的に関連し、かつ、そのXXXマネジメントシステムの意図した結果を達成する組織の能力に影響を与える、外部及び内部の課題を決定しなければならない。

組織は、気候変動が関連する課題かどうかを決定しなければならない。

4.2 利害関係者のニーズ及び期待の理解

組織は、次の事項を決定しなければならない。

- －XXXマネジメントシステムに関連する利害関係者
- －それらの利害関係者の、関連する要求事項
- －それらの要求事項のうち、XXXマネジメントシステムを通して取り組むもの

注記 関連する利害関係者は、気候変動に関する要求事項をもつ可能性がある。

■ 全マネジメントシステム規格の追補あるいは改定

議題21.2～持続可能性に関する戦略的パートナーシップ

<背景、経緯>

- 持続可能性に関連する団体との戦略的パートナーシップ構築に向け、事務総長が取り組む（決議9/2023:2023年2月）
- 優先すべきパートナーの特定、engagement planの提示（2023年6月）

<主な進捗>

- ESG reporting : IFRS/ISSB : 協働に関する共同声明
- UNDP
 - 趣意書(letter of intent)署名、ダブルロゴのジョイント規格発行を目指す
 - SDGsマネジメントに関するガイドライン (PAS) の発行(2024年3月)、SDGsMS規格の開発を予定
- Measurement of carbon emissions : WBCSD/WRI (GHG Protocol)
 - TC207にリエゾン参加 (ISO 14064&14067改定)
- Impact Management Platform(IMP)
 - パートナーシップ締結
 - IMPのシステムマップにISO規格を統合させることを検討
- UN System : UNFCCC
 - COP28参加
 - パートナーシップを正式に締結する可能性/価値を検討

<背景>

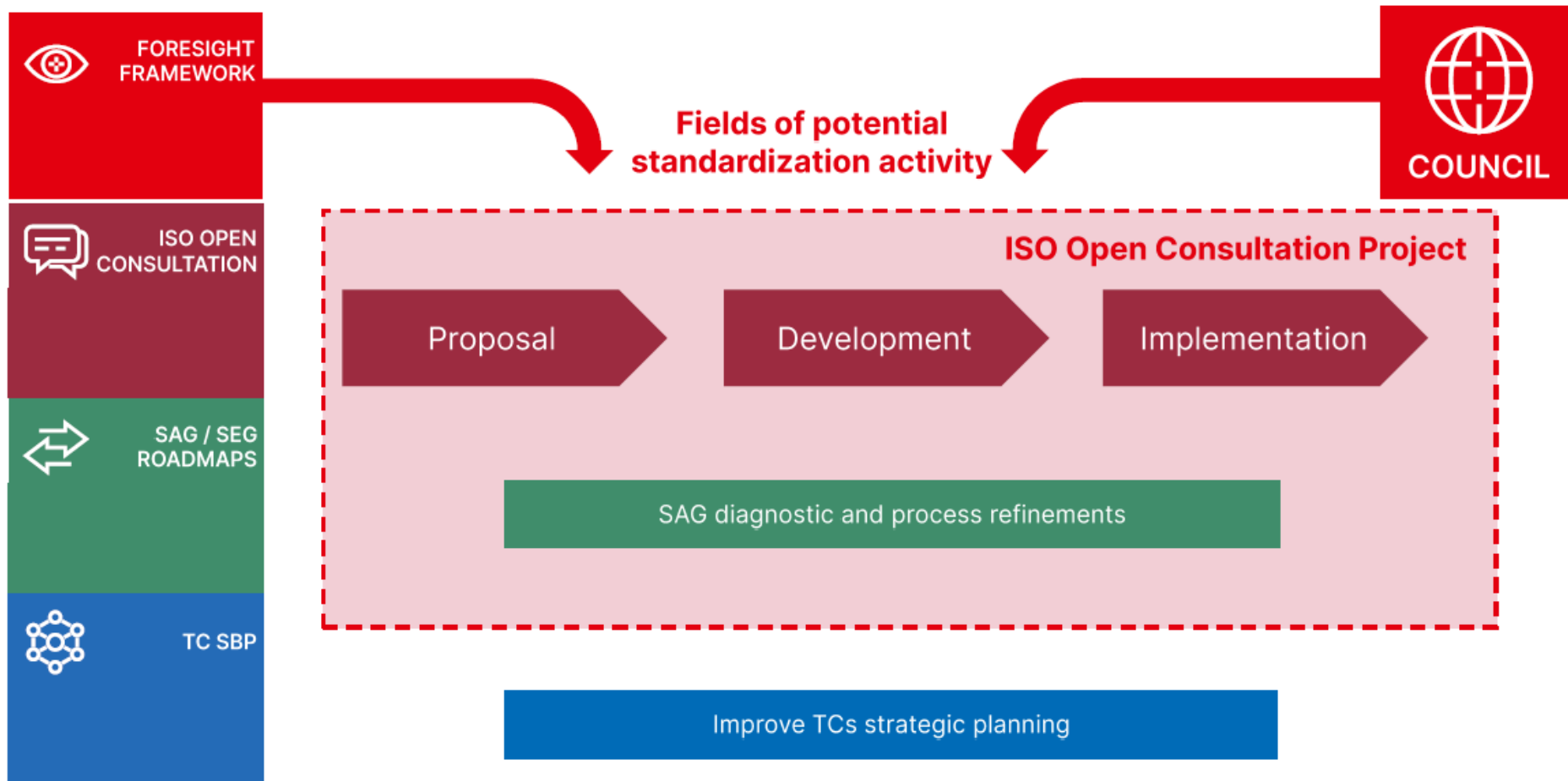
- ISO戦略2030／優先事項「capture future opportunities for standardization」を達成するための4レベルのプロセス
 - 「Standardization Foresight Framework」－トレンドを特定し標準化にどのような影響があるか、標準化活動の可能性のある分野を特定する
 - 「Open Consultation」－ISO外のステークホルダーを巻き込み、新たな活動分野における標準化の期待をとらえる
 - 「SAG/SEG」－ISO内の専門家が横断的に集まり重要なトレンドや相互に関連する事項に取り組む
 - 「委員会戦略マネジメント（SBP）」－マーケットトレンド／ニーズをよりよく捉えワークプログラムに落とし込む

<経緯／現状>

- 3段階のプロセスをで構成
 - Proposal－ISOメンバー、国際機関、理事会/TMB/PDCなどから提案
 - Development－ワークショップ等により検討、取りまとめ
 - Follow-up action－白書発行、SAG/SEG設置、TC設置、等々
- パイロットプロジェクトを開始

(決議12/2024)

議題22.2 ISO Open Consultation Project



議題4～IEC/ISO SMART

<これまでの経緯>

- SMARTプログラム運営のため、SMART Steering-Group(SMART-SG)設置 (2021年4月)
- 「ユースケース」「ビジネスモデル」「技術的ソリューション」の3つのサブグループで議論
- 2023年総会でセッション、IEC及びISO合同ワークショップなどを開催
- パイロットプロジェクト開始 (2023年Q2～)

<主な進捗/状況>

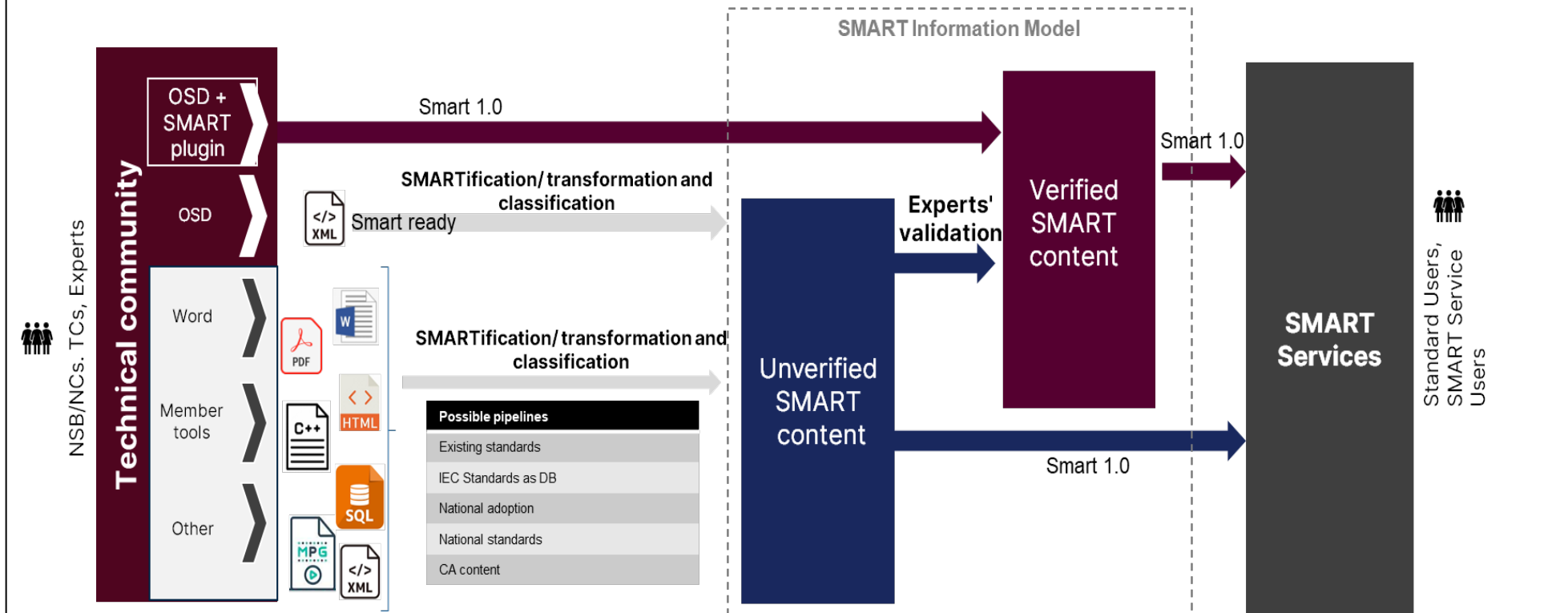
- デモプラットフォーム設置
 - 130以上のユーザー (50組織、28NSB含む)
- 2024年の焦点
 - OSDへのプラグイン
 - SMARTサービス検討/例えば、
 - 先進的なメンバーや組織の製品をSMARTコンテンツに取込み
 - 一般ユーザー向けに検索や自己適合評価のサービスなど

議題4～IEC/ISO SMART

Pilots Sector	Pilot 1 Quality	Pilot 2 Sustainability	Pilot 3 Cybersecurity	Pilot 4 Content types (DBs+Vocab)	Pilot 5 SG12 (SIM, API)	Pilot 6 Electric Utilities	Pilot 7 Automotive	Pilot 8 PEMs devices	Pilot 9 Construction	Pilot 10 SMART authoring	
Pilot Objectives	Testing Standards Complexity and Variability in the transformation to a SMART standard.			Testing foundations for SMART: Technology; Vocabulary, Terminology, & Topics		Testing Member and End-user Requirements; Roles & Responsibilities					
Member(s)	Multiple (SSC, SCC, SIS, NEN, UNI)	Multiple (SSC, SIS, ABNT, UNI)	Multiple (SSC, SIS, NEN, ABNT)	Multiple (SN, SIS, NEN, ABNT)	Multiple	NEK	DKE	BSI	AFNOR	DIN	
L-Led S-Supported	ISO (L) IEC (S)	ISO (L) IEC (S)	ISO (L) IEC (S)	ISO (L) IEC (S)	IEC (L) ISO (S)	IEC (L) ISO (S)	IEC (L) ISO (S)	IEC (L) ISO (S)	ISO (L) IEC (S)	ISO (L) IEC (S)	
Standard(s)	ISO9000 ISO9001 ISO9002 ISO9004 ISO29001	ISO14001 ISO37101 ISO50001 ISO20121 IWA 42	ISO/IEC27002 ISO/IEC27011 ISO/IEC27019	ISO3166 Guide 73 Guide 2 ISO/IEC80000	Multiple / All	P1: IEC61968-4,13, IEC61970-600-2,452, 456 P2: IEC61970-302,453,501,552, IEC61970-600-1	P1: IEC62196, IEC62660	P1: IEC 60601-1,2-24 ISO13485, 14791 P2: IEC62304, 62366	ISO23386 ISO23387 ISO12006-3 ISO16739-1	ISO25119-1 ISO25119-2 ISO25119-3 ISO25119-4	
IEC/ISO Use Case	UC259; UC250; UC217; UC226; UC252; UC253; UC219			UC249; UC222		Multiple / All	UC218; UC217,226; UC262; UC229;	UC262; UC217,226; UC222; UC218; UC229; 221	Modularity and Granularity	UC247; UC249; UC252; UC254; UC262; UC218; UC222	UC222, UC217,226

議題4~IEC/ISO SMART

Possibilities for End-to-End Concept



議題22.3 ISO/IEC Joint TF on Freely available standards

<背景>

- JTC1規格をネット上で無料公開するための基準（1998年）
 - 基準再確認、ITTF（ISO/IEC Information Technology Task Force）に申請（2004年）
 - JTC1要請に基づき、基準を満たさない規格も承認（2006年）
 - 現在、724件公開
- ITTFによる運用に懸念（2019年/TMB）、理事会での議論（2021年9月）
 - IECとJTFを設置、基準及び運用の検討

<議論の概要>

- JTC1の守備範囲のIT関連はコンソーシアム基準がメジャーでそれらは無料公開されている。よって、ISO/IECの競争力が低下
- 無料公開の目的は、ISO/IEC規格の利用／販売の促進
- 規格を売るといふビジネスモデルを保ちつつ、競争力も保持するには、商業面及び戦略面から、何を無料公開するか検討する必要がある
- 基準案の承認(決議15/2024)

<解決していない事項>

- JTC1以外のTC/SCの規格をどう考えるか？

<ご参考>

ISO/IEC Joint TF on Freely available standards

■ 無料公開の承認基準

1. 他で無償で利用可能
2. 技術的正誤表
3. 追補 べき もとの規格が無償で入手可能であった場合、追補は無償で入手可能である
4. 改訂版 もとの規格が無償で入手可能であり、改訂の範囲がもとの規格の範囲を超えない場合、改訂版は無償で入手可能であるべき
5. データセットとソフトウェアコード データセット（機械可読のスキーマや構成要素や要求事項のカタログを含む）およびソフトウェアコードは、代わりに標準に含まれるもの、および／または関連する規格の販売を促進するものである。ただし、無償のコンテンツから規格そのものをリバースエンジニアリングすることはできない。
6. 参考文献 他の文書への参照（ポインタ）である規格類。
7. リファレンスモデル 既存の成果物間の関係を説明する成果物。プロファイルやタクソノミなど、標準策定の指針となる枠組みを記述したアーキテクチャ記述
8. イントロダクション 複数パートからなる規格の、純粋な入門パート

議題24～2024年ISO/CS予算のレビュー

kCHF

	2024年予測	2024年予算	24年予測との差異		2023年実績	24年予測との差異	
営業収益	46,397	46,224	173	0.4%	42,928	3,469	8%
資金提供	6,117	4,912	1,205	24.5%	4,311	1,806	42%
総収入	52,514	51,136	1,378	2.7%	47,239	5,275	11%
営業支出	46,126	45,845	281	0.6%	42,308	3,818	9%
資金提供	6,117	4,912	1,205	24.5%	4,311	1,806	42%
総支出	-52,243	-50,757	1,486	2.9%	-46,619	5,624	12%
営業黒字	271	379	-108	-28.5%	620	-349	-56%
財務収益	206	206		0%	1,022	-816	-80%
剰余	477	585	-108	-18.5%	1,642	-1,165	-71%

- 営業収益は173KCHF (0.4%) 増加見込み
 - 販売及びロイヤリティによる収入は予算並みになる見込み
- 影響支出は281KCHF (0.6%) 増加見込み
 - 人件費関連で増加、事務所/イベント経費減少
- 営業黒字108KCHF (18.5%) 減少見込み

議題26 ISOolutionsプログラムの進化

<背景>

- ISOolutionsはISOメンバーが規格開発及び販売に利用できるITツールで2013年から運用。
- 現在51メンバーが導入（規格開発28、販売31）
- ITSAGで、ガバナンス、財務、顧客、製品/サービスの観点で8つの指導原則(Guiding Principles)を作成
 - ガバナンス：理事会が管理
 - 財務：サービスに応じた価格、コストニュートラル、
 - 顧客：全顧客は平等、ISOメンバー及び非メンバーが利用可
 - 製品/サービス：顧客に合わせて開発、規格開発のバリューチェーンをカバー、顧客サポートオプション利用可

<主な意見>

- 開発途上国にとってはコスト面で導入が難しい場合がある。部分的利用や複数メンバーの協働利用などができるとよい
- ISOolutions開発への貢献は、一部のメンバーにとっては不公平
- 導入メンバーを大多数にする必要がある
- 指導原則の承認

(決議18/2024)

<ワークショップの目的>

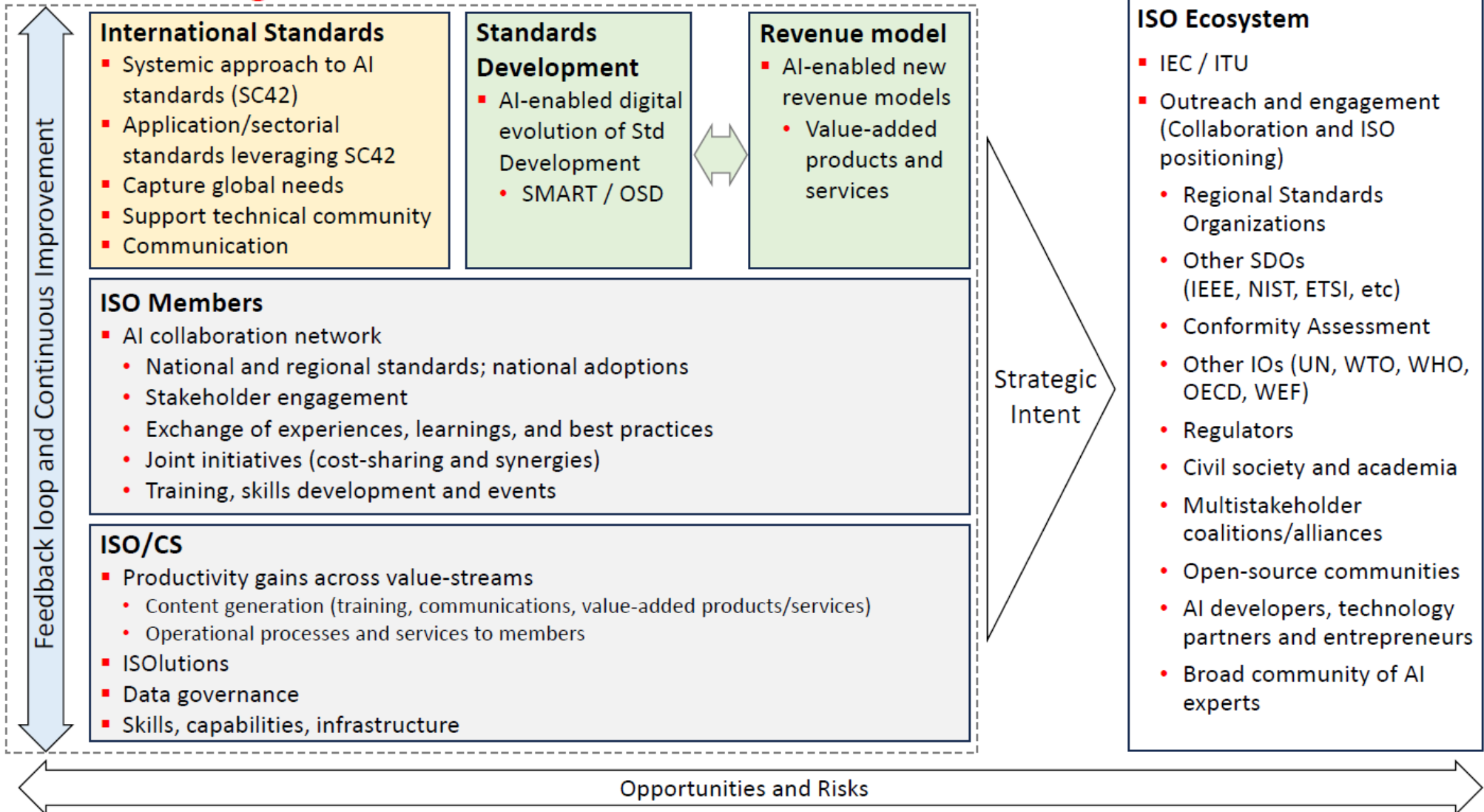
- 以下を議論
 - AIに関連しISOは志すか
 - 機会と課題は
 - 戦略的フレームワークの検討

<主な議論>

- AIエコシステムにおけるISOの役割
 - 特定の技術側面で他SDOを競合すべきではなく、AIの安全性/信頼性などに焦点をあてるべきではないか
 - 例えばAIマネジメントシステム規格を通じたAIガバナンスがISOの戦略的立ち位置ではないか
- 動きの速い分野なので、ISOも迅速（agile）であるべき。OSDへのAI搭載は規格開発の効率化になるだろう
- 著作権保護と動きの速い他SDOは、ISOにとって大きな課題となる
- 関連団体との協働は重要
- 全ISOメンバーが等しくAIを活用できるべき。そのためのガイダンス等が必要
- フレームワークに沿って実施計画を今後作成する

ISO AI Strategic Framework

version 20.02.24 post CSC/SP AI Workshop



<ワークショップの概要>

- ISOメンバー間の現状に対する共通理解の構築、互いの考え方（何を望ましいと考えるか）の共有、ビジネスモデルのありうる選択肢の議論
- 3つの類型及びISO/CSに対し、トレンドやその影響、機会/課題などを議論
 - M1：政府系組織、規格の出版・販売
 - M2：民間組織、収益は主に適合性評価や研修から
 - M3：民間組織、収益は主に規格の出版・販売から

<主な内容>

- 優先すべきトレンドは、デジタル化、規格の無料公開、気候変動/持続可能性、他SDOとの競合など。ただし類型により影響の大きさが異なる
- CSの機能には4つの要素があり、どうバランスをとるかが重要
 - ・ convenor: ISOファミリーの牽引
 - ・ shaper: 標準化アジェンダの推進
 - ・ supporter: メンバー支援
 - ・ service provider: 規格開発/販売のツール、インフラ提供
- TFを設置し検討開始

(決議16/2024)

ご参考～今後の予定

<理事会>

- 2024年6月 コペンハーゲン（デンマーク）
- 2024年9月 カルタヘナ(コロンビア)
- 2025年2月 ジュネーブ（スイス）
- 2025年6月 サンホセ（コスタリカ）

<総会>

- 2024年9月9日-13日 カルタヘナ(コロンビア)
- 2025年9月29日-10月3日 キガリ（ルワンダ）
- 2026年9月28日-10月2日 パリ（フランス）

ご清聴ありがとうございました

お問い合わせ

一般財団法人日本規格協会
システム系・国際規格開発ユニット

kokusai@jsa.or.jp